

小林康宏先生 略年譜・著作目録

学歴・職歴

- 昭和39年4月 関東学院大学 経済学部 経営学科経営学専攻入学
- 昭和43年3月 関東学院大学 経済学部 経営学科経営学専攻卒業〔経済学士〕
- 昭和43年4月 中央大学大学院 商学研究科 商学専攻 修士課程入学
- 昭和45年3月 中央大学大学院 商学研究科 商学専攻 修士課程修了〔商学修士〕
- 昭和46年4月 中央大学大学院 商学研究科 商学専攻 博士課程入学
- 昭和50年3月 中央大学大学院 商学研究科 商学専攻 博士課程単位取得後退学
- 昭和50年4月 松商学園短期大学 商学科 専任講師（昭和52年3月まで）
- 昭和52年4月 松商学園短期大学 商学科 助教授（昭和61年3月まで）
- 昭和53年4月 松商学園短期大学 商学科 教務部長（昭和61年3月まで）
- 昭和61年4月 神奈川大学 経済学部 助教授（平成元年3月まで）
- 昭和62年4月 神奈川大学 教務部委員会委員（平成元年3月まで）
- 昭和63年4月 大東文化大学 経済学部 非常勤講師（平成2年3月まで）
- 平成元年4月 神奈川大学 経済学部 教授（平成28年3月まで）
- 平成元年4月 神奈川大学 教職課程委員会委員（平成3年3月まで）
- 平成元年4月 立教大学 経済学部 非常勤講師（平成2年3月まで）
- 平成2年4月 中央大学企業研究所 客員研究員（平成4年3月まで）
- 平成2年4月 常葉学園浜松大学 経営情報学部 非常勤講師（平成3年3月まで）
- 平成3年4月 神奈川大学 入試管理委員会委員（平成5年3月まで）
- 平成3年4月 中央大学企業研究所 客員研究員（平成4年3月まで）
- 平成4年4月 神奈川大学 入試センター副所長（平成5年3月まで）
- 平成5年4月 神奈川大学 第二経済学部貿易学科主任（平成6年3月まで）
- 平成5年4月 松商学園短期大学 非常勤講師（平成5年9月まで）
- 平成6年4月 神奈川大学 第二経済学部貿易学科主任（平成7年3月まで）
- 平成6年4月 神奈川大学 経済貿易研究所常任委員（平成7年3月まで）
- 平成7年8月 リバプール大学 英国 神奈川大学在外研究員（平成8年7月まで）
- 平成9年4月 神奈川大学 国際交流センター委員会委員（平成11年3月まで）
- 平成9年4月 神奈川大学 第二経済学部経済学科主任（平成10年3月まで）
- 平成10年4月 神奈川大学 経済貿易研究所常任委員（平成11年3月まで）

- 平成11年4月 神奈川大学 経済貿易研究所常任委員 (平成12年3月まで)
- 平成12年4月 神奈川大学 経済貿易研究所常任委員 (平成13年3月まで)
- 平成13年4月 神奈川大学 第二経済学部経済学科主任 (平成14年3月まで)
- 平成14年4月 神奈川大学 第二経済学部経済学科主任 (平成15年3月まで)
- 平成14年4月 フェリス女学院大学 国際交流学部 兼任 (非常勤) 講師 (平成23年3月まで)
- 平成15年4月 神奈川大学 経済学部経済学科主任 (平成16年3月まで)
- 平成15年4月 神奈川大学 評議会評議員 (平成16年3月まで)
- 平成15年4月 立教大学 経済学部 兼任 (非常勤) 講師 (平成16年3月まで)
- 平成16年4月 神奈川大学 経済学部経済学科主任 (平成17年3月まで)
- 平成16年4月 神奈川大学 評議会評議員 (平成18年3月まで)
- 平成17年4月 神奈川大学大学院 経済学研究科委員長 (平成19年3月まで)
- 平成20年4月 神奈川大学 資格取得講座専門委員会委員 (平成21年3月まで)
- 平成21年4月 神奈川大学 第二経済学部貿易学科主任 (平成22年3月まで)
- 平成22年4月 神奈川大学 教学改革委員会委員 (平成24年3月まで)
- 平成22年4月 神奈川大学 第二経済学部貿易学科主任 (平成23年3月まで)
- 平成22年4月 神奈川大学 評議会評議員 (平成24年3月まで)
- 平成22年4月 神奈川大学 貿易学科 (第二部) 主任 (平成23年3月まで)
- 平成26年4月 神奈川大学 経済学部経済学科主任 (平成27年3月まで)
- 平成26年4月 神奈川大学 自己点検・評価全学委員会委員 (平成28年3月まで)
- 平成28年4月 神奈川大学 経済学部 非常勤講師 (現在に至る)「経営学研究Ⅱ, 経営学総論Ⅰ, 経営学総論Ⅱ, 経営学特講ⅡA, 経営学特講ⅡB, 経営財務論Ⅰ, 経営財務論Ⅱ, 経済ゼミナールⅡ, 経済ゼミナールⅢ」

学会及び社会における活動等

- 昭和47年4月 日本経営学会 (国内学会) 会員 (現在に至る)
- 昭和52年10月 日本経営財務研究学会 (国内学会) 会員 (現在に至る)
- 昭和60年4月 比較経営学会 (国内学会) 会員 (現在に至る)
- 昭和61年11月 証券経済学会 (国内学会) 会員 (現在に至る)
- 平成6年4月 日本ファイナンス学会 (国内学会) 会員 (平成24年4月まで)
- 平成11年1月 証券経済学会 (国内学会) 幹事 (現在に至る)
- 平成14年4月 日本経営財務研究学会 (国内学会) 会計幹事 (平成19年10月まで)
- 平成17年4月 個人研究 国際金融・資本市場と多国籍企業の財務戦略 (現在に至る)
- 平成17年4月 個人研究 多国籍企業の財務戦略 (現在に至る)
- 平成17年11月 日本財務管理学会 (国内学会) 会員 (現在に至る)

平成19年10月	日本経営財務研究学会（国内学会） 評議員（平成 25 年 10 月まで）
平成20年 4 月	日本経済学会連合（国内学会） 会員（平成 25 年 4 月まで）
平成20年 4 月	日本経済学会連合（国内学会） 評議員（平成 25 年 4 月まで）
平成20年 4 月	日本財務管理学会（国内学会） 常任理事（平成 25 年 10 月まで）
平成22年10月	日本財務管理学会（国内学会） 副会長（平成 25 年 10 月まで） 会計理論学会（国内学会） 会員（現在に至る）

教育上の能力に関する事項

1. 教育方法の実践例

ゼミナール教育指導 平成 12 年 4 月～現在に至る

ゼミナールは、毎年、4 年生は卒業論文集作成。卒業論文を提出することが単位認定である。卒論の指導が教育的効果を上げている。また、課外活動として、東京証券取引所見学、キリンビール横浜工場見学、夏のゼミ合宿などを行い、ゼミ活動の充実を図っている。

学生による授業評価アンケート結果の活用 平成 20 年 9 月 1 日～現在に至る

（授業科目：「経営財務論 1, 2」, 「国際ビジネス論」）。「学生による授業評価アンケート」をはじめ以来、いくつかの改善方法を行ってきた。学生から常に指摘されていた項目は、(1) 板書の字が見えにくい、(2) 話のスピードが速すぎる、との指摘があった。改善方法として、講義において、パワーポイントを使用して補足したが、この方法は必ずしも内容を十分伝え切れないので別の方法を加えて改善した。改善方法は、

- (1) できるだけ大きな字で丁寧に書くようにした。講義もポイントを絞り、話す順序も良く考えて、わかりやすく重要な内容は 2 回くり返して、論理的に講義するようになった。
- (2) テキストを使用しているが、できるだけ新しい事実や状況を説明する必要があることから、レジメ作成、新聞やその他の資料を多く使うようにした。
- (3) 基本的、理論的な部分に加えて、現実や実践的な内容を織り込んで、学生の講義内容に対する興味を持てるような内容に改善した。
- (4) 宿題（レポートなど）と講義中でのテストの回数を多く行うこととした。半期で 6 回ほど行い定期試験だけでなくそれを含めて総合評価するようになった。
- (5) 以上の改善の結果、講義時間が不足するようになった。予定の内容が半期で修了できない。それをどのように改善するかが、今年度の課題である。

2. 作成した教科書、教材

講義に関係する最新の資料配布 平成 20 年 9 月 1 日～現在に至る

基本的な内容を講義することが前提であるが、できるだけ、現実と基本理論とを統合する必要があることから、毎回、補足資料として、テキストでは不足するために、新しい資料を作成、配布し現実的、実践的な内容になるように工夫している。

3. 教育上の能力に関する大学等の評価

授業アンケート結果に基づく改善 平成20年9月1日～現在に至る

履修者人数が多人数のために、すべてのアンケート項目を最上に充たすことが難しいが、授業評価アンケートを開始して以来、満足のできる評価結果になりつつある。講義時間の配分、使用テキスト、配布資料、講義内容は、ほぼ評価できるものと思われる。授業のスピードが速い、採点の基準開示など、改善の余地があることが、今後の課題である。

著書

- 『経営財務論』（共著）日本評論社 昭和50年12月
『誰が会社を支配するか—金融資本と「経営者支配」—』（共訳）ミネルヴァ書房 昭和53年6月
『現代証券市場と企業財務』（共著）大月書店 昭和57年9月
『国際経営財務の解明』（日本経営財務研究会編）中央経済社 昭和58年10月
『経営財務の基礎理論』（共著）同文館 昭和59年12月
『現代の企業経営—理論と実態—』（共著）ミネルヴァ書房 平成元年4月
『アメリカ企業の史的展開』（共著）ミネルヴァ書房 平成2年4月
『企業経営の理論と実態』（共著）ミネルヴァ書房 平成2年12月
『資本市場の変容と経営財務』（共著）中央経済社 平成4年5月
『「日本の経営」の再検討』（共著）中央大学企業研究所 平成5年9月
『日本型経営システムの構造転換』（共著）中央大学企業研究所 平成10年2月
『経営戦略論』（共著）八千代出版 平成12年4月
『大月「金融辞典」』（共著）大月書店 平成14年4月
『金融ヘゲモニーとコーポレート・ガバナンス』（共著）税務経理協会 平成17年4月
『経済成長の幻想』（共著）創成社 平成27年11月
『国際経営財務の研究—多国籍企業の財務戦略—』（単著）税務経理協会 平成28年3月

学術論文

- 『現代株式会社と自己金融』（単著）『論究第5号』中央大学大学院生機関誌 昭和48年3月
『管理型財務論の展開』（単著）『大学院研究年報第3号』中央大学大学院生機関誌 昭和49年3月
『多国籍企業の財務問題』（単著）『商学論纂第16巻1号』中央大学商学部 昭和49年5月
『コングロマリットの合併に関する諸問題』（単著）『松商短大論叢第24号』松商学園短期大学 昭和50年12月
『企業合併の財務決定基準』（単著）『松商短大論叢第25号』松商学園短期大学 昭和52年1月
『国際経営財務の展開—外国為替の財務政策—』（単著）『経理研究第29号』中央大学 昭和53

年 10 月

- 「国際資本調達に関する一考察」(単著)『松商短大論叢第 28 号』松商学園短期大学 昭和 55 年 1 月
- 「多国籍企業の資本管理に関する諸問題」(単著)『松商短大論叢第 29 号』松商学園短期大学 昭和 55 年 12 月
- 「多国籍企業財務の基本問題」(単著)『松商短大論叢第 35 号』松商学園短期大学 昭和 60 年 3 月
- 「最近のアメリカ多国籍企業の活動」(単著)『経済貿易研究 No. 12』神奈川大学経済貿易研究所 昭和 62 年 4 月
- 「低成長経済下の企業財務の動向」(単著)『商経論叢第 25 巻第 1 号』神奈川大学経済学会 平成元年 7 月
- 「ユーロ市場と多国籍企業の資金調達」(単著)『証券経済学会年報第 25 号』証券経済学会 平成 2 年 5 月
- 「ユーロ市場の発展と企業の財務戦略」(単著)『商学論纂第 32 巻第 1・2 号』中央大学商学研究会 平成 2 年 7 月
- 「国際経営財務と多国籍企業」(単著)『商経論叢第 30 巻第 2 号』神奈川大学経済学会 平成 6 年 11 月
- 「The Hollowing out of the Capital Markets and the Corporate Financing in JAPAN」(単著)『商経論叢第 32 巻第 3 号』神奈川大学経済学会 平成 8 年 12 月
- 「1990 年代の多国籍企業の発展と国際経営財務—1990 年代の多国籍企業における海外直接投資の経営財務的視点による分析—」(単著)『商経論叢第 35 巻第 1 号』神奈川大学経済学会 平成 11 年 6 月
- 「財務的視点からみたコーポレート・ガバナンス—1990 年代のコーポレート・ガバナンスと機関投資家の台頭—」(単著)『商学論纂第 42 巻第 5 号』中央大学商学研究会 平成 13 年 3 月
- 「多国籍銀行の発展と国際化戦略」(単著)『商経論叢第 43 巻第 1 号』神奈川大学経済学会 平成 19 年 5 月
- 「経営国際化の財務論理」(単著)『立教経済学研究第 67 巻第 3 号』立教大学経済学会 平成 26 年 1 月
- 「国際経営財務論の発展と環境」(単著)『商経論叢第 49 巻第 2・3 合併号』神奈川大学経済学会 平成 26 年 3 月

その他, 学会報告など

- 「多国籍企業の資本調達について—多国籍企業・銀行の集積・集中を背景として—」(単著)日本経営財務研究学会第 6 回全国大会統一論題報告 九州大学 昭和 57 年 10 月

「ユーロ市場と多国籍企業の資金調達—多国籍銀行の動きと関連して—」(単著) 証券経済学会第 31 回全国大会 統一論題報告 立教大学 平成元年 6 月

「評論『現代企業の論理—企業資本主義のゆくえ—』」(単著) 神奈川大学評論 神奈川大学 平成 4 年 2 月

「革新的な財務方法—変動金利の概念—」(単著) 研究者の窓 神奈川大学経済貿易研究所 平成 5 年 2 月

「「資本市場の空洞化」問題と日本企業の資本調達」(単著) 証券経済学会第 43 回全国大会統一論題報告 千葉商科大学 平成 7 年 6 月

「国際経営財務の研究—多国籍企業とタックハイブun: ダブルアイリッシュ・ダッチサンドイッチ—」(単著) 証券経済学会 関東部会報告 明治大学 平成 28 年 7 月